

相対的過剰人口の累進的生産の論証

—労働力需要の増加率の通減と賃金率変動—

石 倉 雅 男

第1節 問題の所在

1980年代にはいってわが国企業の海外直接投資が活発になったことから、主要製造業部門の海外生産の拡大にともなう国内雇用の減少への懸念が高まっている¹⁾。現代資本主義における蓄積構造の転換を反映する構造的失業の問題を理論的に説明するにあたり、資本主義のもとでの相対的過剰人口の形成機構を明らかにしておく必要がある。

相対的過剰人口論が展開される『資本論』第1部7編では「蓄積を抽象的に、すなわち単に直接的生産過程の一契機として、考察する」(K. Marx, *Das Kapital*, Bd. 1, Marx-Engels Werke, Bd. 23, Dietz Verlag, Berlin, 1962, S. 590, 以下 K I 590 と略記)との限定がおかれている。それゆえ、有効需要の変動を捨象したうえでも相対的過剰人口が形成される機構を明らかにする必要がある。この手続きを経ずに有効需要の変動・産業循環にともなう失業の発生を相対的過剰人口の形成と直結させるならば、十分な有効需要さえあれば相対的過剰人口は解消するという結論に行きつくであろう²⁾。そこで、資本の有機的構成の高度化をつうじて雇用労働者数の増加率が所与の労働力人口以下に引き下げられる機構を、有効需要の変動をもちこむことなく説明することが、当面の課題となる。相対的過剰人口論をめぐる熊谷尚夫氏と富塚良三氏との論争の焦点のひとつもこの点にある。熊谷氏は、有効需要の短期的変動にもとづく「ケインズ型失業」とは区別される「非ケインズ型失業」の論理としてマルクス

の相対的過剰人口論を検討され、「技術的進歩がかならず資本の有機的構成の高度化に反映されることを認めるとしても、マルクスの理論は、労働人口の増加速度それ自体についてなんらの想定をも設けることなしに、『産業予備軍』＝失業の必然性をけっして立証するものではない」（『資本主義経済と雇傭』日本評論社1957年、225—6頁）と言われる³⁾。氏の主張にたいして富塚氏は、「資本の増加率および資本構成の高度化率、したがって可変資本量の決定が、所与の労働人口量の動きとはまったく別個になされるものとされ」（『蓄積論研究』未来社1965年、397頁）ている点が熊谷説の「決定的な謬点」（同）であると批判され、「所与の労働人口の増加速度……の前提のもとに、資本の蓄積が——賃銀率の変動に媒介されつつ——それに対応的な資本構成の高度化をともなされてなされる」（同、402頁）という論理で反論された。この反論に対して熊谷氏は、「このような賃銀率の変動によって誘致される資本構成の変化」は「自動的に労働力の需給の一致……をもたらし方向に作用」（熊谷前掲書、254頁）し、「現行賃銀率における『非自発的失業』の消滅」（同、252頁）に帰着すると主張された。富塚氏が提起された「構成高度化による労働人口の相対的過剰化の機構」（富塚前掲書、403頁）は、相対的過剰人口の形成機構を解明するうえできわめて重要である⁴⁾。しかし、氏の論理では「賃銀率の変動」と資本構成の高度化との内的関係が必ずしも明確でない。「賃銀率の変動」を媒介とする「労働人口の相対的過剰化の機構」を明らかにするためには、賃金率の変動範囲および変化方向と資本の有機的構成・労働人口の増加率との関係を明確にする必要がある。さらに、こうした「労働人口の相対的過剰化の機構」が、熊谷氏の言われる「労働力の需給の一致」に帰着しないことを積極的に論証する必要がある。そこで本稿では、賃金率の変動を明示的に導入し、資本の有機的構成の高度化をつうじて雇用労働者数の増加率が所与の労働力人口増加率以下に引き下げられる機構を解明する。第2節では、資本の有機的構成の高度化を蓄積部分の有機的構成の高度化に限定する理由を示し、雇用労働者数の増加率と蓄積部分の有機的構成・剰余価値率・蓄積率との関係を定式化する。第3節では、蓄積が行われるさいの剰余価値率の最低水準、および資本の

有機的構成の高度化にともなう労働生産性の上昇を導入して、賃金率の変動範囲を定式化する。第4節では、労働力人口の増加率を導入して実質賃金率の変化方向を定式化し、中断なく蓄積・剰余価値生産が進むためには、資本の有機の構成の高度化をつうじて雇用労働者数の増加率が労働力人口の増加率以下の水準に引き下げられなければならないことを明らかにする。

- 1) 労働省編『昭和62年版 労働白書』第Ⅱ部に、海外直接投資による国内雇用機会の喪失にかんする試算がある。
- 2) 林直道氏は、各生産部門間の生産力発展の不均等性・産業循環にともなう労働者の吸引と反発から相対的過剰人口の形成を説かれる（「資本制蓄積と失業の理論」岸本英太郎編『資本主義と失業』日本評論新社1957年所収）。また井村喜代子氏は、「相対的過剰人口の現実的創出」が「資本制的な市場の諸条件・諸制約」を前提に説かれるべきだと言われる（『恐慌・産業循環の理論』有斐閣1973年、340—6頁）。これらの見解では、相対的過剰人口の形成が不均等発展や有効需要の変動にもとづく失業の発生に解消されている。
- 3) この主張は、オッペンハイマーによるマルクス相対的過剰人口論の批判と共通する（F. Oppenheimer, *Das Grundgesetz der Marx'schen Gesellschaftslehre*, Berlin, 1903）。オッペンハイマーの所説の問題点については、松石勝彦『資本論研究』三嶺書房1983年、第4章が詳しい。
- 4) スウィージーは、労働節約的技術の導入が賃金率の上昇によって誘発されるといふ論理を『資本論』第1部第23章に見出し、「予備軍の原理は、人口にかんするどのような特定の前提からも独立した別個のものである。それは静止的人口の場合でも、また遞減的人口の場合でも、同じようにあてはまる」（P. M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*, 1942, p. 89。都留重人訳『資本主義発展の理論』新評論1967年、108頁）と主張する。また、賃金率の変動を導入した相対的過剰人口の累進的生産の論証として、松石前掲書第4章、および中山孝男「資本主義的蓄積の一般的法則——相対的過剰人口の累進的生産との関連を中心として——」種瀬茂編著『資本論の研究』青木書店1986年所収、がある。「資本は労働供給を与えられた前提とし、賃金率の騰落をパラメーターにして、たとえば労働供給が小で賃金率が上昇する場合には、……資本構成をより高度化し、労働需要をより『加速的累進的』に減少させ、その小さな労働供給ですら必ず過剰人口にする」（松石前掲書、69頁）。

第2節 資本の有機的構成の高度化にかんする限定

分析をはじめるにあたり、蓄積部分の有機的構成の高度化をつうじた資本の有機的構成の高度化を考察対象とする理由を示し、総可変資本および雇用労働者数の増加率の規定要因を定式化しておく。

総不変資本・総可変資本をそれぞれ C , V 、既存資本の有機的構成を q_0 で表すと、 t 期における既存資本の有機的構成 $q_{0(t)}$ (各変数の下付き文字は期間を表す) は、

$$q_{0(t)} = \frac{C(t)}{V(t)}$$

と表せる。総剰余価値を M で表すと、 t 期の剰余価値率 $m'(t)$ は、

$$m'(t) = \frac{M(t)}{V(t)}$$

と表せる。総剰余価値 M に対する蓄積部分 (= 不変資本部分 M_c + 可変資本部分 M_v) の割合を蓄積率と呼び、 γ で表す。 t 期の蓄積率は、

$$\gamma(t) = \frac{M_c(t) + M_v(t)}{M(t)}$$

と表せる。蓄積部分は総剰余価値 M を越えない ($0 \leq M_c + M_v \leq M$) から、蓄積率 γ のとりうる値の範囲は、 $0 \leq \gamma \leq 1$ である。さらに、 M_c と M_v の比率を蓄積部分の有機的構成と呼び q_a で表し、既存資本の有機的構成 q_0 と区別する。 t 期の q_a は、

$$q_a(t) = \frac{M_c(t)}{M_v(t)}$$

となる。本稿では後述の理由により、蓄積部分の有機的構成の高度化をつうじてのみ資本の有機的構成が高度化し、既存資本の有機的構成は不変のまま蓄積が進むと仮定する。

はじめに、この仮定のもとで総可変資本 V の増加率を導く。 t 期の総資本と蓄積部分の和が $t+1$ 期の総資本に等しいという自明な関係、

$$C_{(t+1)} = C(t) + M_c(t), \quad V_{(t+1)} = V(t) + M_v(t)$$

から、 $t+1$ 期の資本の有機的構成 $q_{o(t+1)}$ は次のように表せる。

$$q_{o(t+1)} = \frac{C_{(t)} + M_{c(t)}}{V_{(t)} + M_{v(t)}} = \frac{C_{(t)} + q_{a(t)} \cdot M_{v(t)}}{V_{(t)} + M_{v(t)}} \quad (1)$$

t 期の蓄積部分の可変資本部分 $M_{v(t)}$ は、

$$\begin{aligned} M_{v(t)} &= V_{(t)} \cdot \frac{M_{(t)}}{V_{(t)}} \cdot \frac{M_{c(t)} + M_{v(t)}}{M_{(t)}} \cdot \frac{M_{v(t)}}{M_{c(t)} + M_{v(t)}} \\ &= V_{(t)} \cdot \frac{m'_{(t)} \cdot \gamma_{(t)}}{1 + q_{a(t)}} \end{aligned} \quad (2)$$

と表せる。(2)を(1)に代入すると次のようになる。

$$q_{o(t+1)} = \frac{q_{o(t)}(1 + q_{a(t)}) + q_{a(t)} \cdot m'_{(t)} \cdot \gamma_{(t)}}{1 + q_{a(t)} + m'_{(t)} \cdot \gamma_{(t)}} \quad (3)$$

t 期において蓄積部分の有機的構成が既存資本よりも高ければ ($q_{a(t)} > q_{o(t)}$)、 t 期から $t+1$ 期にかけて資本の有機的構成は高度化する ($q_{o(t+1)} > q_{o(t)}$)¹⁾。(2)により、 t 期から $t+1$ 期にかけての総可変資本 V の増加率 $g_{V(t)}$ は、

$$g_{V(t)} = \frac{M_{v(t)}}{V_{(t)}} = \frac{m'_{(t)} \cdot \gamma_{(t)}}{1 + q_{a(t)}} \quad (4)$$

となる。蓄積率 $\gamma_{(t)}$ が正であるかぎり $g_{V(t)}$ は正である。したがって、蓄積部分の有機的構成の高度化をつうじてのみ資本の有機的構成が高度化するという仮定のもとでは、蓄積率が正であるかぎり総可変資本 V は絶対的に増大する。

「新しい発明や発見、一般に産業上の諸改良を利用するための媒体」としてまず考えられるのは「正常な蓄積の進行中に形成される追加資本」(KI 657)であるから、蓄積過程の考察にあたり蓄積部分の有機的構成の高度化は必ず導入しなければならない。現実には、「古い資本」が「技術的に改良された姿」で更新されると「前よりも多くの機械や原料を動かすのに前よりも少ない労働量で足りるようになる」(KI 657) から、既存資本の有機的構成も高度化しうる。だが、蓄積部分の構成高度化に加えて既存資本の有機的構成の高度化を考慮に入れる場合も、そうでない場合も、総可変資本 V の増加率の変化方向は同じであって²⁾、資本の有機的構成の高度化をつうじて雇用労働者数の増加率が所与の労働力人口の増加率以下に引き下げられる機構を考えるさいには、第

一次的接近として蓄積部分の有機的構成の高度化に限定して差し支えない。もし総可変資本 V の絶対的減少を前提におくのであれば既存資本の有機的構成の高度化を導入しなければならないが、総可変資本 V が減り続けるという前提は非現実的であり、相対的過剰人口の形成の論理としても不適切である。総可変資本 V の絶対的減少の持続は、雇用労働者数の絶対的減少だけでなく、蓄積源泉をなす総剰余価値 M の絶対的減少を意味するからである³⁾。相対的過剰人口の累進的生産は、蓄積源泉の究極的消滅からではなく、蓄積の進行を前提に論証しなければならない。かくて、総可変資本 V の絶対的減少の可能性を形式的には含みうる既存資本の有機的構成の高度化をひとまず捨象しておくことは、相対的過剰人口の形成機構の解明への第一次的接近において必要な手続きである。

次に、(4)に示された総可変資本 V の増加率から雇用労働者数の増加率を導く。各期間の総可変資本 V は雇用労働者数と単位期間における1人当たり労賃総額(=時間当たり賃金率×単位期間における1人当たり労働時間)の積に等しい。以下では単純化のため、雇用労働者数が総可変資本 V の大きさに正比例すること、それゆえ単位期間における1人当たり労賃総額が時間をつうじて一定であると仮定する。この場合「可変資本の増減には正確に従業労働者数の増減が対応する」(KI 664)から、雇用労働者数の増加率は総可変資本 V の増加率に等しい。雇用労働者数を N で表すと、 t 期から $t+1$ 期にかけての雇用労働者数 N の増加率 $g_N(t)$ は、(4)により、次のように表せる。

$$g_N(t) = \frac{m'(t) \cdot \gamma(t)}{1 + q_a(t)} \quad (5)$$

このように、雇用労働者数の増加率 g_N は剰余価値率 m' 、蓄積率 γ 、蓄積部分の有機的構成 q_a によって規定される。蓄積部分の有機的構成の高度化をつうじて資本の有機的構成が高度化し、単位期間における1人当たり労賃総額が一定であると仮定すれば、蓄積率 γ が正であるかぎり g_N は正であって雇用労働者数 N は増加する。

(5)において m' と γ を一定とすれば、雇用労働者数の増加率 g_N の推移は

次のいずれかである。(a) 蓄積部分の有機的構成 q_a が当初から資本の有機的構成 q_0 に等しく、時間をつうじて一定であれば、資本の有機的構成が一定のまま蓄積が進み、 g_N はつねに一定である。(b) 蓄積部分の有機的構成 q_a が当初から資本の有機的構成 q_0 よりも高く、しかも時間をつうじて高度化すれば、資本の有機的構成の高度化をともなって蓄積が進み、 g_N はつねに正でありながらも時間をつうじて減少する⁴⁾。他方、蓄積部分の有機的構成 q_a を一定とすれば、 m' あるいは γ の上昇によって g_N は上昇する。

以上、本節では、資本の有機的構成の高度化を蓄積部分の有機的構成の高度化に限定する理由を示し、雇用労働者数の増加率 g_N が剰余価値率 m' 、蓄積率 γ 、蓄積部分の有機的構成 q_a によって規定されることを確かめた。

1) (3)の両辺を $q_0(t)$ で割ると、

$$\frac{q_0(t+1)}{q_0(t)} = \frac{1 + q_a(t) + m'(t) \cdot \gamma(t) \cdot \frac{q_a(t)}{q_0(t)}}{1 + q_a(t) + m'(t) \cdot \gamma(t)}$$

となり、次の関係がわかる。

$$q_a(t) \cong q_0(t) \longleftrightarrow q_0(t+1) \cong q_0(t) \quad (\text{複号同順})$$

2) t 期の既存資本の有機的構成が蓄積部分の有機的構成と同じ割合で高度化すれば、 $t+1$ 期の資本の有機的構成 $q_0^*(t+1)$ は次のようになる。

$$q_0^*(t+1) = \frac{(C(t) + V(t)) \cdot \frac{M_c(t)}{M_c(t) + M_v(t)} + M_c(t)}{(C(t) + V(t)) \cdot \frac{M_v(t)}{M_c(t) + M_v(t)} + M_v(t)} = \frac{M_c(t)}{M_v(t)} = q_a(t)$$

既存資本の有機的構成が蓄積部分と同じ割合で高度化する場合の総可変資本 V の増加率 $g_V^*(t)$ は次のように導かれる。(2)より、

$$\frac{V(t+1)}{V(t)} = \frac{C(t) + V(t)}{V(t)} \cdot \frac{M_v(t)}{M_c(t) + M_v(t)} + \frac{M_v(t)}{V(t)} = \frac{1 + q_0(t) + m'(t) \cdot \gamma(t)}{1 + q_a(t)}$$

となる。 $q_0^*(t+1) = q_a(t)$ を考慮すれば、既存資本の有機的構成の高度化を含む総可変資本 V の増加率 $g_V^*(t) = (V(t+1) - V(t)) / V(t)$ が得られる。

$$g_V^*(t) = \frac{m'(t) \cdot \gamma(t)}{1 + q_a(t)} \cdot \frac{q_0(t+1) - q_0(t)}{1 + q_0^*(t+1)}, \quad q_0^*(t+1) = q_a(t) > q_0(t)$$

$g_V^*(t)$ は、蓄積による V の増加率 $g_V(t)$ (第1項)と既存資本の有機的構成の高度化による V の減少率(第2項)とから成る。 $g_V^*(t)$ は、蓄積部分の有機的構成の高度化に限定したときの総可変資本 V の増加率 $g_V(t)$ (4式)と同じ変化方向をと

- る。ただし、既存資本の構成高度化を考慮に入れたときの総可変資本 V の増加率 $gV^*(t)$ は、資本の有機的構成の高度化の程度によっては負の値をとる可能性がある。
- 3) 真実一男氏は、マルクス相対的過剰人口論を「たとえ一時的に可変資本の相対的減少＝絶対的増加があるような場合でも、その傾向として労働需要の絶対的減少＝産業予備軍の累進の必然性を解くもの」(『機械と失業』理論社1959年、193頁)と解釈される。しかし氏は、「可変資本の相対的減少」が「労働需要の絶対的減少」に結びつく理由を何ら示されていない。置塩信雄氏は、利潤率の傾向的低下の法則を媒介に、「有機的構成の高度化は、長期・傾向的には労働需要の絶対的減少をもたらす」(「相対的過剰人口の累進的生産の論証」『経済』第113号1973年9月、『マルクス経済学Ⅱ——資本蓄積の理論』筑摩書房1987年所収、158頁)ことを論証される。置塩氏が論証されたのは、〈生産手段に対象化された労働／生きた労働〉という比率が十分に上昇すれば、ある時点以降は労働需要の変化率が負に転じることである。しかし、相対的過剰人口論で論証すべきことがらには、ある時点以降労働需要が減少に転じるのではなく、労働需要の増大のもとでの過剰人口の形成である。総可変資本の究極的減少という氏の結論の帰結は蓄積源泉の究極的消滅であり、これは相対的過剰人口の形成の論理としては不適切である。
- 4) 資本の有機的構成の高度化にともない「総資本の増大につれて、その可変成分、すなわち総資本に合体される労働力も増大するにはちがいないが、その増大の割合はたえず小さくなっていく」(KI 658)。この関係は、資本の有機的構成の高度化にともなう総可変資本の増加率の減少それゆえ雇用労働者数の増加率の減少を意味する。

第3節 賃金率の変動範囲

賃金率の変動を相対的過剰人口形成の論理に明示的に導入するにあたり、蓄積が行われるさいの賃金率の変動範囲を考察する必要がある。

はじめに、蓄積が進むかぎりは賃金率の上昇に特定の限界が画されることを考慮に入れなければならない。前節(5)からわかるように、資本の有機的構成が一定のままで蓄積が進むと、剰余価値率 m' と蓄積率 γ が一定にとどまっても労働力需要は一定率で増加する。それゆえ、労働力需要の増加率が労働力供給の増加率を上回り、賃金率が上昇することもありうる。しかし、この賃金率上昇による「不払労働の減少」が「資本を養う剰余労働がもはや正常な量では供給されなくなる点に触れる」と、「収入のうちの資本化される部分は小

さくなり、蓄積は衰え、賃金の上昇運動は反撃をうける」(KI 649)。すなわち、賃金率の上昇によって剰余価値率がある「正常」な水準を下回ると、「蓄積が衰える」のである。以上の関係にもとづいて、蓄積が行われるさいの剰余価値率 m' の最低水準 \bar{m}' (正の定数) を設定し、 m' が \bar{m}' を下回ると蓄積率 γ はゼロになり、 m' が \bar{m}' 以上であれば蓄積率は一定水準 $\bar{\gamma}$ (正の定数) を保つこと、すなわち、

$$\begin{aligned} \gamma &= 0 \quad (0 \leq m' < \bar{m}') \\ \gamma &= \bar{\gamma} \quad (m' \geq \bar{m}') \end{aligned} \quad \bar{m}', \bar{\gamma} \text{ は正の定数} \quad (6)$$

を想定する。前節(5)を考慮すれば、剰余価値率 m' と雇用労働者数の増加率 g_N との関係がわかる。(a) $0 \leq m' < \bar{m}'$ ならば、 $\gamma = 0$ であるから $g_N = 0$ である。(b) $m' \geq \bar{m}'$ ならば、 $\gamma = \bar{\gamma} > 0$ であるから、 g_N は蓄積部分の有機的構成 q_a の値に応じた正の値をとる。

次に、剰余価値率の最低水準 \bar{m}' と、蓄積の進行を可能にする賃金率の最大限界との対応関係を確かめるために、剰余価値率 m' と時間当たり賃金率との関係を定式化する。単純化のため、労働強度は一定と考え、時間当たり価値生産物はつねに一定の値 $\bar{\alpha}$ (正の定数) をとると仮定する。時間当たり賃金率(以下、賃金率と呼ぶ)を ω で表せば、 $\bar{\alpha}$ と ω の差が時間当たり剰余価値である。これを ω で割ると剰余価値率 m' が得られる。

$$m' = \frac{\bar{\alpha} - \omega}{\omega}, \quad \bar{\alpha} \text{ は正の定数} \quad (7)$$

(7)は $\langle m' = \text{総剰余価値 } M / \text{総可変資本 } V \rangle$ の分母・分子を(雇用労働者数 $N \times$ 単位期間の1人当たり労働時間)で割ったものにあたる。 ω が上昇すれば m' は低下する。蓄積の行われるさいの剰余価値率の最低水準 \bar{m}' に対応する賃金率の水準を最大賃金率と呼び、 $\bar{\omega}$ で表せば次の関係がわかる。

$$\bar{\omega} = \frac{\bar{\alpha}}{1 + \bar{m}'} \quad \bar{\alpha}, \bar{m}' \text{ は正の定数} \quad (8)$$

ところで、賃金率 ω は、 ω が転換される賃金財の数量(単純化のため賃金財の種類は変わらないと仮定する)すなわち実質賃金率 ω とし、賃金財の単位当たり価値 λ との積であって、

$$\omega = w \cdot \lambda \quad (9)$$

と表せる。実質賃金率 w には、労働力の再生産に最低限必要な一定の水準がある²⁾。これを生存実質賃金率と呼び、 \bar{w}_A (正の定数) で表す。 \bar{w}_A に対応する賃金率の水準を生存賃金率と呼び、 ω_A で表すと、

$$\omega_A = \bar{w}_A \cdot \lambda, \quad \bar{w}_A \text{ は正の定数} \quad (10)$$

となる。他方、蓄積の進行を可能にする最大賃金率 \bar{w} に対応する実質賃金率の最大水準 \bar{w} は、(9)により、

$$\bar{w} = \frac{\bar{\omega}}{\lambda}, \quad \bar{\omega} \text{ は正の定数} \quad (11)$$

である。以上の ω_A, \bar{w} の水準を確定するためには、賃金財の単位当たり価値 λ の規定要因を考えなければならない。

資本の有機的構成の高度化にともない労働生産性が上昇し、賃金財の単位当たり価値 λ は低下する。本稿では資本の有機的構成の高度化を蓄積部分の有機的構成 q_a の高度化に限定するので、賃金財価値 λ を q_a の減少関数とみなし、

$$\lambda = \lambda(q_a), \quad \lambda' < 0 \quad (12)$$

という関係を想定する³⁾。たとえば、蓄積部分の有機的構成の値 $q_a(t)$ には賃金財の単位当たり価値 $\lambda(t)$ が対応する。したがって、蓄積部分の有機的構成が $q_a(t)$ の値をとり、しかも労働力の正常な再生産を維持しつつ蓄積が進む場合、賃金率 ω の変動範囲は、(8)・(10)により、 $\omega_A \leq \omega \leq \bar{\omega}$ 、すなわち、

$$\bar{w}_A \cdot \lambda(t) \leq \omega \leq \bar{\omega} \quad (13)$$

である。(13)を賃金財価値 $\lambda(t)$ で割ると、

$$\bar{w}_A \leq w \leq \frac{\bar{\omega}}{\lambda(t)} \quad (14)$$

となり、蓄積部分の有機的構成が $q_a(t)$ の値をとって蓄積が進むときの実質賃金率 w の変動範囲が得られる。

ところで、(9)を(7)に代入すると、剰余価値率 m' は、

$$m' = \frac{\bar{\alpha} - w \cdot \lambda}{w \cdot \lambda}, \quad \bar{\alpha} \text{ は正の定数} \quad (15)$$

と表される。さらに(15)を(5)にあてはめると、雇用労働者数の増加率 g_N は、

$$g_N = \frac{\gamma}{1+q_a} \cdot \frac{\bar{\alpha} - w \cdot \lambda}{w \cdot \lambda}, \quad \bar{\alpha} \text{ は正の定数} \quad (16)$$

となる。したがって、 m', g_N の変動範囲は実質賃金率 w の変動範囲に応じて決まる。たとえば、蓄積部分の有機的構成が $q_a(t)$ の値をとって蓄積が進む場合、剰余価値率 m' の変動範囲は、(14)・(15)により、

$$\bar{m}' \leq m' \leq \frac{\bar{\alpha} - \bar{w}_A \cdot \lambda(t)}{\bar{w}_A \cdot \lambda(t)} \quad (17)$$

であり、雇用労働者数の増加率 g_N の変動範囲は、(6)・(14)・(16)により、

$$\frac{\bar{m}' \cdot \bar{\gamma}}{1+q_a(t)} \leq g_N \leq \frac{\bar{\gamma}}{1+q_a(t)} \cdot \frac{\bar{\alpha} - \bar{w}_A \cdot \lambda(t)}{\bar{w}_A \cdot \lambda(t)}, \quad \bar{\gamma} \text{ は正の定数} \quad (18)$$

である。以上のように、蓄積部分の有機的構成 q_a の各水準に剰余価値率 m' 、雇用労働者数の増加率 g_N の変動範囲が一義的に対応する。 m', g_N はこの範囲を実質賃金率 w と反対の方向に動く。

以上、本節では、蓄積が行われるさいの剰余価値率の最低水準、蓄積部分の有機的構成と賃金財価値との関係を考慮に入れて、蓄積部分の有機的構成の各水準に剰余価値率・雇用労働者数の増加率の変動範囲が一義的に対応することを明らかにした。次に、諸変数の変化方向を考察するが、そのためには実質賃金率 w の変化方向を考えなければならない。

- 1) 時間賃金の形態においては「労働力の交換価値とこの価値が転換される生活手段の量との相違」が「名目労賃と実質労賃との相違としてあらわれる」(KI 565)。「労働力の交換価値」が転換される「生活手段の量」が、本稿でいう実質賃金率である。
- 2) 「平均労働者の習慣的に必要な生活手段」の量は、「一定の社会の一定の時代には与えられており、したがって不変量として扱われてよい」(KI 542)。
- 3) 「生産手段に合体される労働力に比べての生産手段の量的規模の拡大は、労働の生産性の増大を表している」(KI 651)。すなわち、資本の有機的構成の高度化にともない労働生産性は上昇し、生産物1単位当たり価値は低下する。ところで、前節でみたように蓄積部分の有機的構成 q_a の高度化にともなって資本の有機的構成が高度化する。したがって、賃金財1単位当たり価値 λ は蓄積部分の有機的構成 q_a の高度化にともなって低下するという関係(12)を設定することができる。

第4節 相対的過剰人口の形成機構

本節では、労働力人口の増加率を考慮に入れて実質賃金率の変化方向の規定要因を定式化し、相対的過剰人口＝産業予備軍の形成機構を明らかにする。

はじめに、蓄積部分の有機的構成 q_a の各水準での実質賃金率 w の変化率 ($\Delta w/w$) を考える¹⁾。「直接的生産過程の一契機」として蓄積過程を考察する論理次元では「商品を生産する資本家は商品とその価値どおりに売るものと想定」(KI 560) され、労働市場だけで実質賃金率 w が決まると考えてよい²⁾。「労賃の一般的な変動」は「労働者人口の絶対数の運動」によってではなく、「労働者階級が現役軍と予備軍に分かれる割合の変動」、「過剰人口の相対的な大きさの増減」、「過剰人口が吸収されたり再び遊離されたりする程度」によって規定される (KI 666)。そこで、労働力人口 L (=雇用労働者数 N +失業者数 U) を導入し、 L に対する N の割合としての雇用率 e 、すなわち、

$$e = \frac{N}{L} \quad (19)$$

を考える。 $0 < N \leq L$ だから、 e の範囲は $0 < e \leq 1$ である。雇用率 e が上がると「予備軍」の割合が減り、賃金率を引き上げようとする労働者がわの圧力が高まる。雇用率 e が下がると、就業者と失業者との競争が実質賃金率 w を引き下げないように作用する。したがって、実質賃金率 w は「過剰人口の相対的な大きさの増減」それゆえ雇用率 e の増減と同じ方向に変化すると考えられる。

そこで、雇用率 e の変化率を考える。単純化のため労働力人口 L は時間をつうじて一定率 \bar{g}_L (正の定数) で増加すると仮定すれば、 e の変化率は次のように表せる³⁾。

$$\frac{de}{e} = \frac{1+g_N}{1+\bar{g}_L} - 1, \quad \bar{g}_L \text{ は正の定数} \quad (20)$$

さしあたり、実質賃金率 w の変化方向と雇用率 e の変化方向との関係だけを考え、 w の変化率 ($\Delta w/w$) は e の変化率の増加関数であり、しかも e が一定

のとき w も一定であるという関係, すなわち,

$$\frac{\Delta w}{w} = \phi \left(\frac{\Delta e}{e} \right), \quad \phi' > 0, \phi(0) = 0 \quad (21)$$

を前提におく⁴⁾. 雇用率 e の絶対水準については後に考慮する. (20)・(21)により, 実質賃金率 w の変化方向は, 所与の労働力人口の増加率 \bar{g}_L と雇用労働者数の増加率 g_N との大小関係に規定される. すなわち,

$$g_N \cong \bar{g}_L \longleftrightarrow \frac{\Delta w}{w} \cong 0 \quad (\text{複号同順}) \quad (22)$$

という関係である.

ところで, 雇用労働者数の増加率 g_N の変動範囲は, 前節(18)のように, 蓄積部分の有機的構成 q_a の値に一義的に対応する. したがって, 所与の労働力人口の増加率 \bar{g}_L のもとでは, 実質賃金率 w の変化方向は蓄積部分の有機的構成 q_a の値に左右される. 前節(12)により, 蓄積部分の有機的構成 q_a の各水準には賃金財の単位当たり価値 λ の値が対応する. たとえば, $q_a = q_{a(t)}, \lambda = \lambda(t)$ のもとで蓄積が進む場合の剰余価値率 m' , 雇用労働者数の増加率 g_N は, 前節(6)・(15)・(16)により,

$$m' = \frac{\bar{\alpha} - w \cdot \lambda(t)}{w \cdot \lambda(t)}, \quad g_N = \frac{\bar{\gamma}}{1 + q_{a(t)}} \cdot \frac{\bar{\alpha} - w \cdot \lambda(t)}{w \cdot \lambda(t)} \quad (23)$$

と表せる. この場合, m' の最小値 $m'_{(\min)}$, 最大値 $m'_{(\max)}$ は, (17)により,

$$m'_{(\min)} = \bar{m}', \quad \bar{m}'_{(\max)} = \frac{\bar{\alpha} - \bar{w}_A \cdot \lambda(t)}{\bar{w}_A \cdot \lambda(t)} \quad (24)$$

であり, g_N の最小値 $g_{N(\min)}$, 最大値 $g_{N(\max)}$ は, (18)により,

$$g_{N(\min)} = \frac{\bar{m}' \cdot \bar{\gamma}}{1 + q_{a(t)}}, \quad g_{N(\max)} = \frac{\bar{\gamma}}{1 + q_{a(t)}} \cdot \frac{\bar{\alpha} - \bar{w}_A \cdot \lambda(t)}{\bar{w}_A \cdot \lambda(t)} \quad (25)$$

である. (23)の m', g_N は, 最大値と最小値のあいだを実質賃金率 w と反対の方向に動く. (25)により, 蓄積部分の有機的構成 q_a の高度化と, それにともなう労働生産性の上昇・賃金財価値 λ の低下によって, 雇用労働者数の増加率の最小値 $g_{N(\min)}$ は必ず低下するが, 最大値 $g_{N(\max)}$ は必ずしも低下しない.

$g_{N(\max)}$ が低下するのは, 蓄積部分の有機的構成 q_a の高度化の程度が労働生産性の上昇 (λ の低下) に比べて著しい場合である. 以上の雇用労働者数の増

加率 g_N の変動範囲と、所与の労働力人口の増加率 \bar{g}_L との大小関係に応じて、実質賃金率 w および g_N, m' の変化方向が決まる。

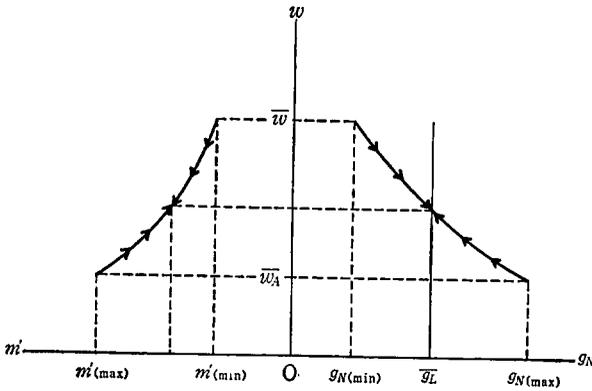
以上の枠組みを用いると、資本蓄積が中断なく進むためには、資本の有機的構成の高度化をつうじて雇用労働者数の増加率が所与の労働力人口の増加率以下に引き下げられなければならないことが推論される。現実には資本の有機的構成の長期的・傾向的な高度化をともなつて蓄積が進むが、ここでは、現実の蓄積過程から資本構成の高度化という要因をひとまず捨象し、資本構成の高度化をともなわなない蓄積過程を議論の出発点におく。これは、資本構成の高度化がなければ蓄積が持続しえないことを示すためである。資本構成が一定のまま蓄積が進むと、おそかれ早かれ「蓄積の欲望が通常の労働供給を上回り始める点、つまり賃金上昇の始まる点」(KI 641)を迎える。すなわち、雇用労働者数の増加率 g_N の変動範囲が所与の労働力人口増加率 \bar{g}_L よりも高い水準にある状況、

$$0 < \bar{g}_L < g_{N(\min)} < g_{N(\max)} \quad (A)$$

を迎えざるをえない。この場合、(22)により実質賃金率 w はつねに上昇傾向にあるから、 m', g_N は最小値 $m'(\min), g_{N(\min)}$ に引き下げられる傾向にある。この状況のもとで蓄積が進むと、いつかは実質賃金率 w が最大実質賃金率 \bar{w} を越えて剰余価値率 m' が $m'(\min) = \bar{m}'$ を下回るために、蓄積率 γ がゼロに低下する局面を迎えざるをえない。 $\gamma=0$ になると、前節(16)により、 g_N がゼロになって \bar{g}_L を下回る。すると、(22)により、実質賃金率 w が低下に転じて剰余価値率 m' は最小値以上に高まり、蓄積が再開される。つまり〈蓄積の進展→実質賃金率の上昇→剰余価値率の低下→蓄積停止→実質賃金率の低下→剰余価値率の回復→蓄積の再開→実質賃金率の上昇→……〉の過程が繰り返される。このように、資本の有機的構成の高度化がなければ、資本蓄積が中断なく円滑に進むことはありえない⁵⁾。

蓄積・相対的剰余価値生産が中断なく進むためには、蓄積部分の有機的構成 q_a の高度化をつうじて雇用労働者数の増加率 g_N を引き下げることにより、実質賃金率 w の上昇傾向を回避しなければならない。そのためには、蓄積部

図 1



(注) 実質賃金率 w の変動範囲については前節(11)・(14)を参照。
矢印は g_N, m' の変化方向を表す。

分の有機的構成 q_a を十分に高めて雇用労働者数の増加率 g_N を労働力人口増加率 \bar{g}_L 以下に引き下げなければならない。たとえ雇用労働者数の増加率 g_N が引き下げられても、所与の労働力人口の増加率 \bar{g}_L よりも高い範囲にあるかぎり、実質賃金率 w が上昇傾向にあるため、労働生産性の上昇による賃金財価値 λ の低下が剰余価値率 m' の上昇に結びつかない⁶⁾。また、個々の資本は「機械の価値と機械によって代わられる労働力の価格との差」(KI 414)を基準に機械採用を決定するから、実質賃金率 w が上昇する局面では、労働節約的な技術を導入して「資本家自身にとっての商品の生産費」(同)を引き下げようとする個々の資本の動機も高まる。蓄積部分の有機的構成 q_a の高度化とそれにとまなう賃金財価値 λ の低下により、雇用労働者数の増加率の最小値 $g_N(\min)$ は必ず低下するから、少なくとも、

$$0 < g_N(\min) < \bar{g}_L < g_N(\max) \quad (B)$$

の状態が成立する。 g_N が $\bar{g}_L < g_N < g_N(\max)$ の範囲にあれば、(22)により実質賃金率 w が上昇傾向にあるから、 m', g_N は減少傾向にある。だが、 g_N が減少して $g_N(\min) < g_N < \bar{g}_L$ の範囲にはいると、 w は低下に転じ、 m', g_N は増加に

転じる。したがって、図1のように、究極的には雇用労働者数の増加率 g_N が所与の労働力人口の増加率 \bar{g}_L と一致し、(20)により雇用率 e は一定となり、労働力人口の一定割合が産業予備軍となる。また、実質賃金率 w と剰余価値率 m' も最小値と最大値のあいだのいずれかの値で一定になり、中断なく蓄積が進む。以上のように、蓄積部分の有機的構成 q_a の高度化によって少なくとも (B) の状況が成立し、労働力人口の一定割合を産業予備軍としつつ蓄積が中断なく進む。

しかし、資本の有機的構成の高度化の結果として雇用労働者数の増加率 g_N が所与の労働力人口の増加率 \bar{g}_L とつねに等しくなる保証はない。資本の有機的構成の高度化の程度によっては、雇用労働者数の増加率が労働力人口の増加率を下回りつつ蓄積が進むこともありうる。個々の資本はつねに超過利潤の獲得を目的として、生産費を低め労働生産性を高める新生産方法を他に先んじて導入するが、そのような新生産方法の普及は充用生産手段量の増大・生産規模の拡大に反映される。それゆえ、蓄積部分の有機的構成 q_a の高度化は労働生産性の上昇よりも著しく進み、そのため雇用労働者数の増加率の最大値 $g_{N(\max)}$ も低下すると考えられる。 $g_{N(\max)}$ が所与の労働力人口増加率 \bar{g}_L の水準にまで低下すれば ($0 < g_{N(\min)} < \bar{g}_L = g_{N(\max)}$)、労働力人口の一定割合が産業予備軍となり、しかも実質賃金率 w が生存水準 w_A にまで下がって最大限の剰余価値率が得られる。蓄積部分の有機的構成 q_a の高度化がさらに進めば、雇用労働者数の増加率 g_N の最大値 $g_{N(\max)}$ が労働力人口増加率 \bar{g}_L を下回り、

$$0 < g_{N(\min)} < g_{N(\max)} < \bar{g}_L \quad (C)$$

となる可能性がある。(C) の場合、(22)により、実質賃金率 w はつねに低下傾向にあり、剰余価値率 m' 、雇用労働者数の増加率 g_N は最大値に押し上げられる傾向にある。しかも、雇用率 e はつねに低下傾向にあり、労働力人口に占める産業予備軍の割合が増大していく。

以上のように、蓄積・相対的剰余価値生産が中断なく進むためには、蓄積部分の有機的構成の高度化をつうじて雇用労働者数の増加率が所与の労働力人口の増加率以下に引き下げられ、その結果、労働力人口の少なくとも一定の割合

を占める相対的過剰人口＝産業予備軍が創出されなければならない。蓄積部分の有機的構成が著しく高度化すれば、雇用率 e が低下し、産業予備軍の比重が高まることもありうる⁷⁾。しかし、産業予備軍の割合すなわち雇用率 e の水準が少なくとも一定になることは、 $e=1$ すなわち失業者数ゼロのままで蓄積が進むことを意味しない。資本蓄積が中断なく進むためには、少なくとも一定割合の産業予備軍がつねに存在しなければならない。「いつでも搾取できる人間材料」(KI 661)の供給源をなす産業予備軍が存在しなければ、「資本の変転する増殖欲求」や「突発的な資本の膨張力」(同)に応えられないからである。また、産業予備軍が「競争によって就業部分に加える圧力の増大は、また逆に就業部分に過度労働や資本の命令への屈従を強制する」(KI 665)のであって、産業予備軍が存在してはじめて「資本の専制」(KI 669)が完成するからである⁸⁾。賃金率の変動を明示的に導入した以上の論証により、「賃金率の変動によって誘致される資本構成の変化」が「労働力の需給一致」(すなわち失業者ゼロ)をもたらすという熊谷氏の主張の誤りは明白になる。

1) (9)を変化率の形にすると、

$$\frac{\Delta\omega}{\omega} = \frac{\Delta w}{w} + \frac{\Delta\lambda}{\lambda} + \frac{\Delta w}{w} \cdot \frac{\Delta\lambda}{\lambda}$$

となる。(12)により蓄積部分の有機的構成 q_a が一定ならば、 λ も一定($\frac{\Delta\lambda}{\lambda}=0$)であるから、 $\frac{\Delta\omega}{\omega} = \frac{\Delta w}{w}$ となり、賃金率 ω と実質賃金率 w の変化率は等しい。

2) 商品市場での消費財価格の決定を考慮に入れた実質賃金率の決定機構については、置塩信雄『蓄積論(第二版)』筑摩書房1976年、55—87頁を参照。

3) $\Delta e = (N + \Delta N) / (L + \Delta L) - (N / L)$ に、 $N + \Delta N = N(1 + g_N)$ 、 $L + \Delta L = L(1 + \bar{g}_L)$ を代入し、両辺を $e = N / L$ で割ればよい。

4) 労働力人口に占める産業予備軍の割合の変化率と実質賃金率の変化率を関連づけてマルクスの蓄積論を定式化したものに、D. J. Harris, "Accumulation of capital and the rate of profit in Marxian theory," *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 7, No. 3/4, 1983, pp. 311—330. がある。

5) 資本構成が不変のままで蓄積が進むと賃金率の上昇による蓄積の中断が避けられないという論理は、『資本論』第1部第23章第1節にある。「労働の価格の上昇の結果、利得の刺激が鈍くなるので、蓄積が衰える。蓄積は減少する。しかし、その減少につれてその減少の原因はなくなる。すなわち、資本と搾取可能な労働力との

あいだの不均衡はなくなる。……労働の価格は再び資本の増殖欲求に適合する水準まで下がる」(KI 648)。以上の論理においては「労働の供給は能動的主体的な資本の蓄積に比例的な可変資本＝労働者需要の増大に追随しえないという想定」(松石前掲書、64頁)がおかれていると考えられる。

- 6) 労働生産性の上昇によって「労働力の価値が4シリングから3シリングに」下がっても、「労働力の価格は3シリング8ペンス……に下がるだけ」かもしれず、「3シリングを最低限界とする〔労働力の価格の一引用者〕低落の程度は、一方の側では資本の圧力が、他方の側では労働者の抵抗が秤の皿に投げこむ相対的な重さによって定まる」(KI 545)。労働生産性の上昇による賃金財価値 λ の低下が実際に剰余価値率の上昇に結びつくのは、実質賃金率 w の上昇に相殺されない場合である。
- 7) 現実には、既存資本の有機的構成が同時に高度化することにより、産業予備軍の形成が促進される。また、現実には、社会全体としての雇用労働者数が増大しているもとでも、いくつかの生産部門において「すでに就業している労働者の反発」(KI 659) すなわち就業労働者が職を失うという事態が生じる。労働力の超過需要が生じている生産部門と、労働力の超過供給が生じている生産部門とが同時併存しうるからである。それゆえ、労働者の「反発」および「吸引」を明示的に考察するためには、社会全体としての雇用労働者数の増加率を考えるだけでなく、さまざまな生産部門における労働力の超過供給と超過需要との同時併存を理論化する必要がある。しかし、これは本稿の範囲を越えている。
- 8) 本節④には示されていないが、雇用率 $e=1$ となって産業予備軍が枯渇する以前に、産業予備軍の割合が一定水準以下に下がれば、労働者がわの交渉力が増すために賃金率が上昇し、搾取率が「正常」水準を下回って蓄積が停止することも考えられる。

第5節 まとめ

本稿では、賃金率の変動を媒介として資本の有機的構成・雇用労働者数増加率・労働力人口・剰余価値率・蓄積率のあいだの内的関係を定式化し、中断のない蓄積・剰余価値生産のためには、資本の有機的構成の高度化をつうじて、労働力人口の少なくとも一定の割合を占める産業予備軍が形成されざるをえないことを明らかにした。本稿で示したのは、社会的総資本の中断なき蓄積の必須条件としての資本の有機的構成の高度化・相対的過剰人口形成の機構である。

この機構が個々の資本による技術選択にどのように反映されるかについては理論化されていない。個々の資本は超過利潤の獲得を目的に他に先駆けて新生産方法を導入するが、社会的総資本の有機的構成の高度化が個々の資本の技術選択にどのように反映されるかについては、利潤・利潤率範疇を導入した「総過程」次元において考察する必要がある。さらに、相対的過剰人口の形成機構の論理を完結させるためには、労働力人口の少なくとも一定割合を占める産業予備軍の創出を論証するにとどまらず、完全雇用を持続した経済が安定的ではありえないことを厳密に論証しなければならない。そのためには、産業予備軍の存在による「資本の専制」の完成についてより具体的に考察する必要がある。これらは今後の課題としなければならない。

(一橋大学大学院博士課程)